

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又や定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は 8 学部 14 学科から成る総合大学であり、大学全体の収容定員は 7,760 名の中規模大学である。大学全体の入学志願者の状況は、入学定員 1,940 名に対して、2019 年度から令和 4(2022)年度までの志願者数の平均が延べ 18,079 名、実志願者 7,343 名であり、年度ごとの増減はあるものの、県下の私立大学としては 3 番目に多い志願者を集めている。また、入学者は令和元年(2019)年度 2,037 名、令和 2(2020)年度 2,032 名、令和 3 (2021)年度 2,101 名、令和 4(2022)年度 2,323 名、令和 5(2023)年度 2,256 名、定員充足率は令和元年(2019)年度 1.05、令和 2(2020)年度 1.05、令和 3 (2021) 年度 1.08、令和 4(2022) 年度 1.20、令和 5(2023)年度 1.16 という結果で、安定した入学者を確保することができている。【資料 1】

一方、一般選抜における都道府県別の実志願者数の推移をみると、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の近畿圏からの実志願者数が 5,419 名、占有率が 80.6%となっており、本学の志願者は近畿圏に集中している。とりわけ兵庫県からの志願者数は 4,076 名であり、占有率は 60.6%と高い割合を占めていることが分かる。【資料 2】

かかる状況も踏まえ、今後の 18 歳人口の減少に向けては、兵庫県の志願者数を極力維持しつつ、他府県の志願者数の増加を図っていく必要がある。この対策として、兵庫県においては、ニーズに合致した教育プログラムを提供することが重要であり、他府県への展開においては、競合他大学にはない特色を持った教育プログラムの開発が求められると考えている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性～コロナ禍で激減した学生交流の回復に向けて～」(文部科学省・令和 4(2022)年 7 月 26 日)では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、30 万人を達成した外国人留学生の受入れは減少、上昇基調にあった日本人の海外留学者は激減している現状を受け、「グローバル化が進む中で、日本人学生も世界に飛び出し、多様な文化や価値観に触れ、世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材として育成していくことが不可欠。」であることが課題として示され、今後、グローバル人材育成に注力していく段階にある。

経済産業省においても、近年、日本企業のアジア等を中心とした海外への事業展開の加速に伴い、グローバル人材の育成・確保の重要性が高まりから、グローバル人材育成のための取組を推進している。

高等学校等においても、グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につ

け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成をはかることを目的として、スーパーグローバルハイスクール（SGH）が設けられている。令和 4(2022) 年 10 月 6 日現在、そのネットワークに参加する高等学校は、全国で 120 校（国立：10 校、公立：65 校、私立：45 校）をかぞえ、また、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業や、地域との協働による高校教育改革推進事業（グローバル型）の推進など、グローバル社会を生き抜く資質・能力を備え、日本人としてのアイデンティティと幅広い教養を持ち、国内外で活躍できる人材の育成に取り組むなど、グローバル教育に注力している学校は多く、今後もこの傾向は続き、高校での学びを大学進学後も継続することを希望する生徒も必ず存在すると考えられる。

特に兵庫県の高校には、英語科、国際科、グローバルコースなど、本学環の目指す学習内容に関連した学科を置く高校が 17 校（令和 3(2021)年 12 月現在）存在し、英語教育や国際教育が盛んな地域である。例えば、兵庫県高校生英語スピーチコンテストでは県内 7 地域に分かれて予選を行い、そこで選ばれた 20 名の高校生が秋に決勝大会に出場する。そこで披露されるスピーチは極めてレベルが高く、近畿大会でも常に入賞している。このように、兵庫県は地域的な特色として、グローバル教育に対する高校生の意識や向上心も高く、グローバル系の教育プログラムを備えた大学への進学需要が高いと推測される。【資料 3】

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設置等

このたび届出を行う「グローバル教養学環」（以下「本学環」という。）が編成・実施する「グローバル教養学位プログラム（STAGE）」（以下「本学位プログラム」という。）は、建学の理念である人物教育を重視し、学部専門教育と外国語・国際理解を有機的に関連させたカリキュラムにより、幅広い教養を身につけ、複数の外国語を学んでそれらの言語圏に留学することで、異文化と多様性の中で文化や言葉の壁を越えて世界の人々と協働し、問題解決に取り組む、そうしたグローバル社会に貢献できる高潔で意欲的な人物を育成することを目的として、文部科学省「学位プログラムを中心とした大学制度の再構成について」で示された「学部等連係課程制度」を活用した学位プログラムである。

予測困難といわれる時代、多様な価値観が錯綜するグローバル社会で活躍するために、「文化や言語の壁を越えて人々と協働するための言語運用力と異文化調整力」「新たな価値創造や課題解決を行うための政策・企画立案力」「AI・データサイエンス、ICT の活用などを含めた文理横断的な知識と技能」を身につけたグローバル人材として社会に出ていくことが重要だと考える。これらを養うために、本学位プログラムでは、「複数言語圏への留学」を重視し、「複数言語の運用力強化」、「社会科学（経済・法・政治・経営）」、「グローバル実践 PBL」、「データサイエンス・AI 等」を幅広く組み合わせて学修する教育内容を整備し、これらの学びを通して、文化や言語の壁を越えて世界の人々と協働し、予測困難な時代における様々な課題解決に取り組むグローバル人材として世界基準で考え、社会の第一線で活躍する人物を育成していく。

このように、本学環の教育は、上記イで述べた真のグローバル人材の育成に関する課題に資するものである。また、本学環は、グローバル教育を求める志願者に対して、そのニーズ

に合った独自性の高いプログラムを提供することも狙いとしている。18 歳人口が減少していく中で、本学への関心が薄かった層を開拓し、本学のグローバル教育に関するイメージの強化や、大学全体への波及効果も期待できる。これらにより、上記アで述べた兵庫県における志願者数の維持や、他府県の志願者数の増加にも資するものと考えている。

入学から卒業まで続く STAGE 演習は、上述の教育を実践するための核となるものである。各学生の様々な目的に応じて着実に学びを深めていけるよう、教員がきめ細かく指導できる最適な規模として 1 学年の定員を 25 名とした。この定員は、法学部（定員 345 名）から 15 名、マネジメント創造学部（定員 180 名）から 10 名を内数として割り当て、計 25 名を入学定員（収容定員 100 名）としている。

本学位プログラムの初年度納付金は、国際系の学部を有する他大学の学納金を参考にしつつ、既存学部の学納金を基準に考え、初年次 1,222,000 円（入学金 250,000 円、授業料 972,000 円）、2 年次以降を 1,221,000 円とした。本学位プログラムでは、短期留学と中長期留学を組み合わせた複数語学圏への留学を単位修得の要件としていることから、留学費用負担の軽減から短期留学費用は学納金に含める設定にするなど、学生への費用負担の軽減に配慮しつつ、教育研究の環境・設備を整え、満足度の高い教育プログラムを提供するとともに、安定的な財源の確保を考慮して設定したものである。【資料 4】

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学環の構想段階においては、国際系の学部・学科の志願動向の調査及び本学環の学生募集の主な対象エリアにおける高校への聞き取り調査を行った。

まず、国際系の学部・学科の志願動向については、B. 新設学部等の分野の動向に記載のとおり、国際系学部の入学志願動向は全国的に拡大傾向にあると言えること、D. 競合校の状況に記載のとおり、競合他大学の国際系学部・学科の志願動向は、コロナ禍による減少傾向は見られるものの、中期的なレンジでは一定規模の安定的な志願層が存在し、近畿圏全体では新增設も含めて志願層拡大の余地が確認できること等を把握した。

次に、高校への聞き取り調査については、(1)一般選抜、(2)指定校推薦型選抜、(3)系列校である甲南高等学校からの推薦型選抜、(4)公募制推薦(個性重視型)、(5)公募制推薦(教科科目型)の各種の方法による入学者選抜を実施することを念頭に置くとともに、これらにおいては、本学環の教育内容を踏まえて、英語の運用能力及びグローバルな学びに対する関心や活動実績等を重視することを考慮し、国際科等を有する高校を主な対象とした。また、1 学年 25 名の比較的少人数の入学定員であることから、兵庫県を中心とした近隣府県を学生募集の対象エリアと捉え、データ分析を行い、グローバル教育に熱心な高校の中から、エリアや偏差値などタイプの異なる学校 5 校を抽出し、令和 4(2022)年 3 月に聞き取り調査を実施した。

聞き取りの調査結果からは、「英語や国際関係のプログラムを大学でも継続できるとありがたい」「複数回の留学に行くというのは関心のある生徒にとってインパクトがある」「留学プログラムがあるということで大学を選んでいる生徒が一定数いる」「面接やプレゼンなど

筆記試験以外でも評価してもらえる推薦入試であれば、希望者は確実にいる」「AO や推薦などで高校時代の実績を評価してもらえるのであれば、進んで受験する」等の反応が得られた。

また、令和 4(2022)年 9 月に実施した秋期オープンキャンパスにおいて、本学位プログラムの特設ブースを設け、説明会や質疑応答の機会を設定した。様々な目的の参加者が集まる中で、60 名が説明会に参加し、うち 38 名（高校 1 年 10 名、高校 2 年 21 名、高校 3 年 6 名、その他 1 名）がアンケートに回答した。その結果、「ダブル留学」「複数の言語運用能力」「社会科学・国際理解」に関心が集まり、65.8%が「進学候補のひとつとして検討したい」との回答があった。【資料 5】

以上の結果から、グローバル教育や留学に対する興味・関心が高い生徒や高校が一定数存在し、このような生徒及び高校においては、本学位プログラムの特徴や入学者選抜制度がニーズに合致し、本学環の入学定員を満たすに足る学生を確保することができると判断している。

B. 新設学部等の分野の動向

前述の日本私立学校振興・共済事業団による「私立大学・短期大学等入学志願動向」の、「国際経営学部」「国際学部」「国際教養学部」「国際関係学部」「国際コミュニケーション学部」の国際系学部の入学志願動向は、平成 29(2017)年度と令和 4 (2022) 年度で比較すると、学部数が 44 学部から 57 学部へ、志願者数が 71,841 名から 82,800 名へ、入学者数が 10,895 名から 12,024 名へとそれぞれ増加し、また、入学定員充足率はコロナ禍以前では 100%を超えており、今後、政府の政策での後押しや、コロナ禍で落ち込んだ学生交流が活発になる可能性が高く、進学需要はさらに高い水準になることが想定される。【資料 6】

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

文部科学省の令和 4(2022)年度学校基本調査によると、18 歳人口は平成 2 (1990) 年をピークに減少しており、その傾向が続いている。その一方、高等教育機関への進学率に注目すると、高等教育機関（大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校 4 年在学者及び専門学校入学者）への進学率（過年度卒を含む）は 83.8%で、前年度と同率で過去最高であった。さらに、大学（学部）・短期大学（本科）進学率（過年度卒を含む）は 60.4%で、前年度より 1.5 ポイント上昇し過去最高で、また、大学(学部)進学率（過年度卒を含む）は 56.6%で、前年度より 1.7 ポイント上昇し過去最高を記録している。進学率の高さは、ほぼ毎年、記録を更新しており、この傾向は当面続くとみられる。【資料 7】

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、令和 4(2022)年度の私立大学への志願者数の増減状況（前年度比較）は、入学定員が 498,019 名（2,857 名増）、志願者数が 3,822,509 名（12,351 名減）、受験者数が 3,643,116 名（20,844 名減）、合格者が 1,508,201 名（70,292 名増）、入学者数が 502,199 名（7,991 名増）であっ

た。また、志願倍率は 7.68 倍、合格率は 41.40 倍、入学定員充足率は 100.84%という結果であった。

地域別の動向としては、志願者倍率が近畿（京都・大阪・兵庫除く）で 10.06 倍（0.49 ポイント増）、京都で 9.20 倍（0.04 ポイント減）、大阪で 10.49 倍（0.04 ポイント増）、兵庫で 6.08 倍（0.23 減）、入学定員充足率が近畿（京都・大阪・兵庫除く）で 97.27 倍（1.36 ポイント減）、京都で 101.59%（2.71 ポイント増）、大阪で 102.70%（0.88 ポイント増）、兵庫で 96.57%（0.85 増）で、京都、大阪では入学定員充足率が 100%を超えた。【資料 8】

中長期的な視点として、18 歳人口の減少を背景とした受験生の減少は今後も続く問題ではあるが、その一方で高等教育機関への高い進学率は今後も続くことが予想される。これらの変化は、志願動向に大きな影響を与えるものと考えられるが、このような状況にあつては、社会の変化や地域のニーズを的確に捉えた特色ある教育プログラムを提供し、その目的を実現する確かな設計により教育プログラムを実施することが一層重要になると考えられる。本学環においては、こうした点を踏まえて検討を重ねたものであり、困難な状況下においても十分な学生を確保できるものと考えている。また、入学定員 25 名は、教育内容を考慮して設定したものであるが、比較的小規模な定員であることから、本学が築き上げてきた教育実績や地域における高校との関係性等を適切に活用することによって、十分に定員を満たすことができると考えている。

D. 競合校の状況

近畿圏の国際系学部を有する競合他大学の一般選抜入学試験の状況として、令和 4(2022)年度の志願者数は、関西大学/外国語学部で 2,495 名、関西学院大学/国際学部で 1,387 名、同志社大学/グローバル・コミュニケーションで 669 名、同志社大学/グローバル地域文化で 1,089 名、立命館/国際関係学部で 2,447 名、京都産業大学/国際関係学部で 1,313 名、近畿大学/国際学部は 5,301 名、龍谷大学/国際学部で 4,452 名という結果であった。

また、新たに追手門学院大学と摂南大学に 2 大学が令和 4(2022)年度より新規で国際学部を開設した。一般選抜入学試験の志願者数は、追手門学院大学が 827 名、摂南大学が 1,343 名という結果であり、志願者層拡大の余地があるものと考えられる。

直近では、コロナ禍の影響もあって近畿圏の国際系学部の志願者が若干落ち込み気味ではあるが、どの大学でも一定の志願者数を確保していることから、近畿圏全体での国際系学部へのニーズは継続しており、前述の政府の政策での後押しや、コロナ禍で落ち込んだ学生交流が活発になることにより、進学需要は高まるものと考えられる。【資料 9】

E. 既設学部等の学生確保の状況

入学選抜ごとに、学部学科の志願者数を令和 4(2022)年度と令和 5(2023)年度で比較すると、まず公募推薦教科科目型では、文学部は 206 名増の 179%、理工学部は 92 名増の 280%、経済学部は 254 名増の 269%、法学部は 119 名増の 169%、経営学部は 217 名増の 174%、

知能情報学部は 92 名増の 248%、マネジメント創造学部は 209 名増の 209%、フロンティアサイエンス学部は増減なしで、全学部の総志願者数は 2,325 名で、前年から 1,189 名増加し前年比 205%であった。

一般選抜では、文学部は 295 名増の 108%、理工学部は 57 名増の 103%、経済学部は 411 名増の 119%、法学部は 52 名増の 102%、経営学部は 13 名増の 101%、知能情報学部は 303 名増の 127%、マネジメント創造学部は 693 名増の 184%、フロンティアサイエンス学部は 154 名増の 144%で、全学部の総志願者数は 16,666 名で、前年から 1,978 名増の前年比 113%であった。【資料 10】

大学全体での志願者数・合格者数の推移をみると、令和 2(2020)年度は延べ志願者数 20,323 名、延べ合格者数 4,756 名、倍率 4.3 倍、実志願者数 7,731 名、実合格者数 3,014 名、倍率 2.6 名、令和 3(2021)年度は延べ志願者数 15,906 名、延べ合格者数 5,410 名、倍率 2.9 倍、実志願者数 6,393 名、実合格者数 3,265 名、倍率 2.0 名、令和 4(2022)年度は延べ志願者数 15,824 名、延べ合格者数 6,080 名、倍率 2.6 倍、実志願者数 6,392 名、実合格者数 3,650 名、倍率 1.8 名で、令和 5(2023)年度は延べ志願者数 18,991 名、延べ合格者数 5,976 名、倍率 3.2 倍、実志願者数 6,725 名、実合格者数 3,431 名、倍率 2.08 名で、入学定員充足率は 100%を超えているが、18 歳人口の減少や世界的な景気の低迷等の社会的要因もあり、志願者数は減少傾向にあったが、令和 5(2023)年度の入学試験では増加に転じた。

【資料 1】

一般選抜における都道府県別の実志願者数の状況をみると、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の近畿圏からの実志願者数が 5,419 名、占有率が 80.6%で、そのうち、4,076 名が兵庫からの志願者で、占有率は 60.6%と最も多く、本学の志願者は近畿圏に集中し、特に兵庫県からの志願者が大半を占めていることが分かる。【資料 2】

F. その他、申請者において検討・分析した事項

該当なし。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

これまで全学的に実施してきた他学部のグローバル系を束ねた学生募集活動に加え、入学定員が 25 名と小規模であるため、対象を絞り、強く安定的な結びつきを基盤とする学生確保に向けた効果的な広報活動を実施する。活動を進めるにあたっては、全学の学生募集活動を担当するアドミッションセンターを中心に全学的な連携をはかり、以下の取り組みを実施していく。

(広報活動)

各種入試広報媒体（ネットを含む）、新聞・雑誌等へ広告の掲出や、記事掲載、ホームページ（動画コンテンツを含む）での情報発信、進学説明会や高校内ガイダンス等イベント等を行なうことで、本学位プログラムについて高校教員を含む高校関係者や高校生、保護者等

へ広く周知できるような活動を実施する。

(高校訪問)

特定の高校との関係を構築・強化する取組みとして実施するほか、近畿圏を中心とした国際系の科・コースのある高校への訪問し、本学位プログラムの宣伝を行ないながら、高校との関係性を強化していく。

(オープンキャンパス)

春期(4月)、夏期(7月・8月)、秋期(9月)の年4回開催するオープンキャンパスにおいて、特設ブースや展示を行ない、担当教員による説明会や個別相談を実施する。

(パンフレット)

本学環に関するパンフレットを作成し積極的な配布を行う。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

創立者である平生鈇三郎の教育理念のもと、複数言語の運用能力とグローバルに課題解決をはかるための知識と技能を身につけ、異文化と多様性の中で文化や言語の壁を越えて、世界の人々と協働する力を養います。それにより、多様な価値観が並び立つ予測困難な時代において、グローバル社会や地域社会の様々な課題解決に取り組む人材として、社会の第一線で活躍できる高潔で意欲的な人物を育成することを目指します。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

一般社団法人 日本経済団体連合会が平成 27(2015)年 3 月 17 日に公表した、経団連会員企業及び地方別経済団体加盟企業(非会員企業)対象に実施した「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」によると、「グローバル人材に求められる素質・能力」として、アンケートに回答した 375 社のうち 284 社が「海外との社会・文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する姿勢」を、216 社が「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」、177 社が「英語をはじめ外国語によるコミュニケーション能力」、164 社が「グローバルな視点と国籍、文化、価値観、宗教等の差を踏まえたマネジメント能力」を上位に回答した。

また、同アンケートの「グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み」として、産業界が卒業時に大学生が身につけていることを期待する素質、能力、知識(438 社が回答)は、「主体性」が 1,373 ポイント、「コミュニケーション能力」が 1,157 ポイントで、この 2 つが突出して高く、グローバル社会で活躍する人材に求められる主体性や、様々な価値観や背景を持った他者と協働する力が重視していることが分かる。

本学位プログラムは、予測困難といわれる時代、多様な価値観が錯綜するグローバル社会で活躍するために、「文化や言語の壁を越えて人々と協働するための言語運用力と異文化調整力」「新たな価値創造や課題解決を行うための政策・企画立案力」「AI・データサイエンス、ICT の活用などを含めた文理横断的な知識と技能」を養成できるよう幅広い教育プログラ

ムとして設計し、上記の産業界が求める能力や大学卒業時に身につけていることを期待する素質・能力・知識に対応できるものとなっており、これからの社会で求められる需要に応えることが可能であると考えている。